



藤沢市景気動向調査報告書

(2025年10月～2026年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2026年3月
No. 90

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2026年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 来年度（令和8年度）のベースアップの動向などについて	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、海外発の様々なリスクに直面しながらも、緩やかに回復した。

家計部門では、個人消費が概ね底堅く推移した。家計の消費活動は物価高により下押しされたものの、一方で人手不足を背景とした賃金上昇が下支えとなった。また冬場にかけて、食料品価格の上昇ペースがいくぶんか和らいだことに加え、ガソリン税の暫定税率廃止の影響もあり、消費者物価の伸びが鈍化し、消費者マインドは上向いた。もっとも、2025年度終盤には、中東情勢の緊迫化を受けてガソリンなどの価格が急騰したため、消費者マインドは再び冷え込んだとみられる。

他方、企業部門では、米国の関税引き上げ策の影響で輸出が下押しされた。ただ、2026年に入ると、輸出は持ち直しの動きに転じ、米国の高関税の悪影響は最悪期を脱した模様である。インバウンド消費は高水準が続いたが、冬場に中国政府による訪日自粛要請の影響が顕在化し、頭打ち感がみられた。設備投資も、今年の夏場に成立した日米間の関税率に関する合意を受けて、次第に企業業績に対する不確実性が後退したことや、省力化投資などに支えられ、緩やかに増加した。

政府部門をみると、政府消費が横ばいの動きとなり、公共投資は減少傾向が続いた。

2026年度上期の国内景気は、イスラエル・米国とイランとの軍事衝突を受けた資源価格急騰の影響が本格化し、減速するとみる。特に、原油の価格高騰や関連製品の調達難については、幅広い業種の企業で生産活動に悪影響が及ぶと考えられる。企業業績が下振れすれば、設備投資は抑制されよう。また、消費者物価が再び加速すると見込まれ、個人消費も抑制されやすい展開になると考えられる。さらに、海外経済の減速により、輸出の持ち直しペースも緩慢になろう。

県内の動向

今期の神奈川県内景気も、全国と同様、米国の関税引き上げ策などの影響を受けたものの、緩やかに回復した。

家計部門をみると、個人消費がやや上向いた。県内でも期を通じて、物価高が消費活動の重荷となったとみられるが、賃金の上昇やボーナスの増加が個人消費の支えとなった。また、昨年末以降には、消費者物価の上昇ペースが鈍化し、家計の実質的な購買力に改善の動きがみられたことも、個人消費の押し上げ要因となった。

また企業部門でも、輸出は、米関税発動前の駆け込み需要の反動減が2025年末には一巡し、年明け以降、北米向けを中心に持ち直した。インバウンド消費は中国政府による訪日自粛要請の影響がみられたものの、高い水準で概ね横ばいとなった。企業業績についても、米国の関税引き上げ策に対する先行き不透明感が後退した後は、計画に持ち直しの動きがみられた。設備投資も、製造業を中心に増加した模様である。

政府・自治体部門をみると、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額が2025年中央に概ね横ばいで推移した。国際園芸博覧会関連の工事などの進捗も支えとなり、公共投資は横ばい圏内で推移したとみられる。

2026年度上期の県内景気は減速すると見込む。家計部門では、中東情勢の緊迫化の影響により、消費者物価上昇率が再び加速し、個人消費が伸び悩む展開になると予想する。また、企業部門でも、県内に集積する素材業種を中心に、仕入コストの上昇が企業業績の下押し圧力となり、設備投資などの抑制要因になるとみられる。加えて、海外経済の減速を受けて、神奈川県からの輸出や、県内のインバウンド消費についても、伸びづらい展開が予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、業況は前期比で改善した。製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は前回9月調査時に比べ大きく改善した。米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことや、円安が収益改善の追い風となったことが寄与したとみられる。その一方で、非製造業の景況感は前回9月調査に続き悪化した。コスト高による利益が圧迫されたことに加え、深刻な人手不足がビジネスの制約になったこと、さらに実質賃金の伸び悩みを背景に個人消費が力強さを欠いたことも重なり、業況は弱含んだと考えられる。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2026年3月調査時点で▲1.7%ポイントと、前回調査（2025年9月末時点）と比べて7%ポイント上昇した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業が3月調査時点で▲2.1%ポイントと、前回調査に比べて1.7%ポイント上昇した（図-2）。業種別では、パルプ・紙・印刷と食料品は「悪い」超から0となった。また、金属製品などで「悪い」超幅が縮小した。一方、非製造業については、3月調査時点で▲1.4%ポイントと、前回調査に比べて1%ポイント低下した（図-3）。業種別にみると、運輸業が0から「悪い」超となり、小売業などの「悪い」超幅が拡大した。

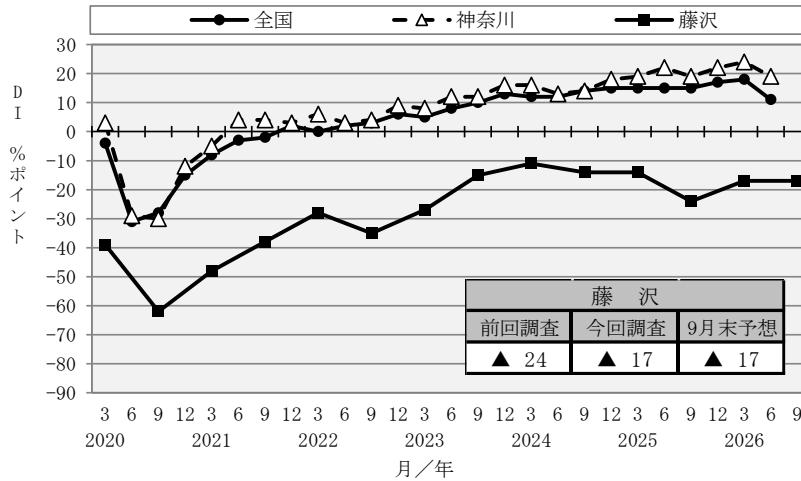
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2026年3月調査）」）をみると、全産業では全国が1.8%ポイント、神奈川県が2.4%ポイントだった（図-1）。2025年9月調査に比べて、全国は3%ポイント、神奈川県は5%ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別では、製

造業の全国が1.2%ポイント、神奈川県が2.1%ポイントだった（図-2）。9月調査に比べて、全国は5%ポイント、神奈川県は3%ポイント上昇した。他方、非製造業をみると、全国が2.1%ポイント、神奈川県が2.7%ポイントだった（図-3）。9月調査に比べて、全国は横ばいとなった一方、神奈川県は8%ポイント上昇した。

市域企業の2026年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲1.7%ポイントとなり、3月調査時点と比較して横ばいで推移する見通しである（図-1）。製造業・非製造業別では、製造業が▲2.2%ポイントとなり、3月調査時点と比較して1%ポイント低下する見通しである（図-2）。業種別では、食料品とパルプ・紙・印刷が0から「悪い」超に転じる見通しであるほか、金属製品と輸送機械の「悪い」超幅が拡大する見通しである。一方、非製造業は▲1.2%ポイントと、3月調査時点と比較して2%ポイント上昇する見通しである（図-3）。業種別にみると、運輸業が「悪い」超から0となる見通しであるほか、卸売業と小売業などの「悪い」超幅が縮小する見込みである。

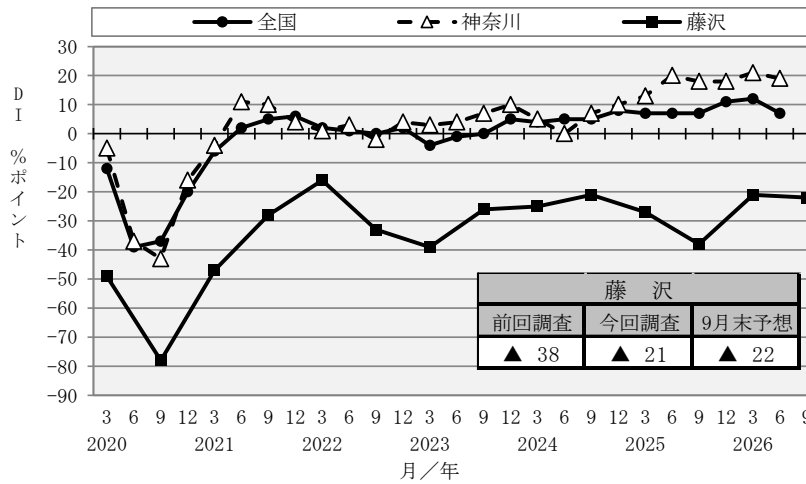
(図-1) 業況判断 《全産業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



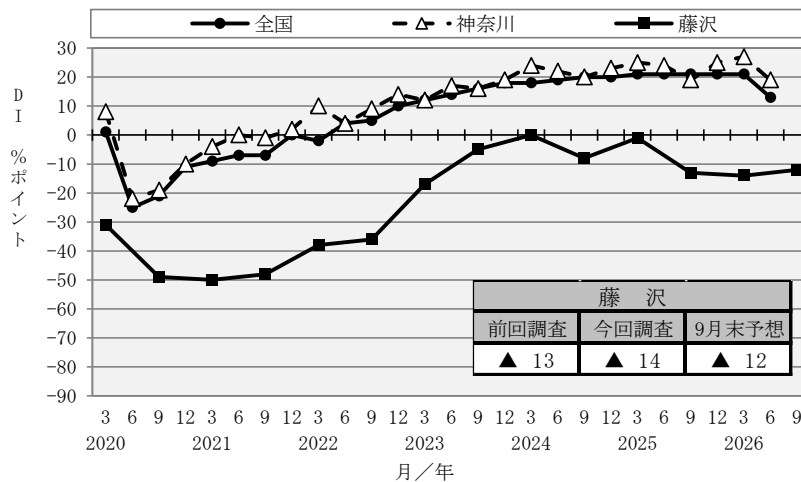
(図-2) 業況判断 《製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 《非製造業》

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより、2021年9月以前と2021年12月以降、2023年9月以前と2023年12月以降、および、2025年12月以前と2026年3月の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2026年6月および2026年9月のデータは企業による予想である。
 (注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



総じてみれば業況は堅調

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少した。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比+14.2%、1～2月期は同-6.4%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況は堅調とのことである。都市再開発を背景にオフィスビル向けの需要が良好との話が聞かれた。再開発により新築ビルが供給されることで、既存ビルでも顧客流出の防止や新規顧客の獲得に向けた更新需要が広がり、動きはやや前倒し気味という。また、工場向けの業務効率化案件についても、保守や改修需要を中心に堅調を維持しているようである。なお、半導体産業向け製品については、需要が戻りつつあるとの話があった。

他方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーによると、業況は概ね横ばいで推移したとの話が聞かれた。放送システムの更新需要は一服している一方、中継車の需要に戻りがみられたという。なお、仕入価格や労務費が上昇しており、特に半導体はデータセンター向けの需要が強く、入手難が強まりつつあるとの指摘が聞かれた。

2026年度上期の業況も概ね堅調に推移すると予想される。ある電気機械メーカーは、堅調な業況が続くと見込んでいる。ビル向け製品については、数年先までの受注見通しが立っており、好調が継続する見通しとのことである。また、半導体産業向け製品についても、受注に持ち直しがみられることから期待が持てるという話が聞かれた。一方、放送機器関連メーカーは、放送システムの更新需要が一服する局面にあり、売上は減少する見込みとのことである。

●輸送機械



国内向けの販売が好調で、業況は堅調に推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加した。輸送機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期が前期比-1.5%、1～2月期は同+4.1%だった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによれば、海外、国内とも販売台数が前年を上回っており、業況は堅調に推移しているという。また、工場の生産ラインも高い稼働率を保持しているとの話が聞かれた。

市内の複数の輸送機械部品メーカーからも、業況は堅調に推移したとの話が聞かれた。ある部品メーカーによれば、生産が上向いて推移し、これに伴い工場の稼働率も一段と上昇したとのことである。別の部品メーカーも、国内の需要が高く、生産ラインは高稼働を維持しており、業況は好調であるとの声が聞かれた。

利益面に影響するコストについて、ある部品メーカーからは、原材料価格の上昇に加え、労務費も高騰しているとの話があった。また、別の部品メーカーによれば、原材料費は横ばいで推移も、水道光熱費は高止まっており、輸送費や人件費はいずれも上昇しているという。コスト上昇に対しては、生産ラインの効率化、物流の見直しを図り、コストダウンを進めていくとの声が聞かれた。

2026年度上期について、ある部品メーカーからは、今後も増産を予定しており、堅調な業況を維持するとの見方が示された。また、別の部品メーカーも、2025年度下期ほどの勢いは落ち着く見込みであるものの、生産は引き続き堅調に推移するとの声が聞かれた。なお、中東情勢の長期化に伴う光熱費の上昇を懸念する指摘もみられた。

●一般機械



半導体需要が高く、堅調な業況を維持

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少した。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）は、10～12月期に前期比+25.4%、1～2月期に同-23.9%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は総じて堅調であるという。AI関連の半導体需要が強くと、関連事業が伸長していることが要因とのことである。なお、米国による関税引き上げ策については、当初の想定と比べて影響は限定的との話が聞かれた。

業況について主力製品別にみると、ポンプ関連は、2025年度上期と比べて大きな変化はみられていないとのことである。同事業では、アフターサービスの需要が堅調さを保っているほか、製品需要にも動きがみられた。

一方、半導体製造装置関連の業況は堅調とのことである。半導体市場では市況が良好で、生成AI向けを中心に半導体需要が伸長しているという。また、自動運転の進展を背景に、自動車向け半導体需要も拡大しているとの指摘があった。

コスト面では、仕入れコストが引き続き高止まりしているという。価格転嫁については、応じる企業が増えているとの見方が示された。背景として、国による下請法の運用強化が影響しているという話が聞かれた。

2026年度上期について、市内の一般機械メーカーからは、業況は堅調に推移するとの見方が示された。長期的には、AIや自動車向け半導体市場の拡大を背景に、関連製品の需要も高まりやすいという。ただし、中東情勢を受け先行き不透明感が強いとの話が聞かれた。

●金属製品



航空需要が堅調に推移し、業況は良好

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。金属製品の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期が前期比-0.4%、1～2月期は同-6.2%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーからは、業況は良好との声が聞かれた。工場の稼働率も高い水準を維持しているとのことである。

主力製品別にみると、航空機関連部品の業況については、2025年度上期と比べて一段と上向いたとのことである。世界的に航空需要が堅調に推移する中で、同社製品の引き合いも小型機・大型機を問わず底堅いとの話が聞かれた。

鉄道向け製品など産業機械関連についても、業況は引き続き横ばい圏で推移し、安定しているという。需要の中心はメンテナンスや更新案件である状況に変わりはなく、単価が高いことから利益率も良好との話が聞かれた。

コスト面では、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱等で、仕入れ価格が一段と上昇したという。コスト上昇分は販売価格への転嫁を続けているものの、利益の圧迫要因となっているとの話が聞かれた。

2026年度上期の業況について、市内の金属製品メーカーからは、業況は引き続き上向き見通しとの話が聞かれた。航空機関連部品など主力製品についても先行きは良好であり、世界情勢次第の側面はあるものの、現時点で目立った下押し要因は聞かれていないという。加えて、新規事業を見据えた増員や配置の見直しなどを進めることも視野に入れているとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



需要は頭打ち、市況は横ばいからやや弱含み

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比+17.0%と増加した一方、1～3月期は同-5.4%と減少した。

市内の不動産業者からは、金利上昇の影響により、市況は横ばいからやや弱含みとの話が聞かれた。

市域の住宅市況については、需要が頭打ちとなる中で在庫が徐々に増加しているという声があった。新築マンションにおいては、販売戸数を絞る動きもみられるという。一方で、地価を含む建築コストの上昇を背景に、新築マンションや戸建住宅の販売価格は依然として高水準を維持しているとのことである。立地面では、引き続き駅周辺物件へのニーズが高いという。また、賃貸住宅市場については、ファミリー向け、単身者向けともに需要が根強く、賃料水準も強含みで推移しているとのことである。

一方、業務用地の市況については、不動産業者によると、一定の需要が維持されているとの声があった。オフィスでは、大型のオフィスの需要がやや回復傾向にあり、好転の兆しがうかがえるという。企業業績の回復が主な要因と考えられるとのことである。加えて、小型のオフィスについても、需要回復の動きがみられるとのことである。また、駐車場用地に関しては需要が高く、利用料も上昇しており、市況は安定しているという。

2026年度上期の業況について、市内の不動産業者からは、金利上昇が続くことで、業況は引き続き弱含みで推移するとみているとの話が聞かれた。もっとも、中国景気の動向など外部要因次第では、需要が下振れする可能性もあるとの見方が示された。

●建設



金利上昇の影響で、住宅建設需要に頭打ち感

県内の全建築物の工事費予定額をみると、10～12月期は前年同期比-7.0%と減少した一方、続く1～2月期は同+37.7%と増加した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比+11.2%と増加し、続く1～3月期も同+83.8%と増加した。

市域の建設業の業況は、半年前と比べて横ばいで推移したとの声が聞かれた。市内の建設関係者によると、人手不足により仕事を十分に受けきれない状況が続いているという。

工事別に見ると、公共工事は安定した状況が続いているようである。建設関係者からは、県や市が発注する案件に加え、国土強靱化を目的とした国の発注案件も継続しているという。

一方、民間工事は鈍い動きが続いているようだ。建設関係者からは、金利上昇の影響が出始めており、住宅建設需要に頭打ち感がみられるとの声があった。また、資材価格の高止まりと人件費の上昇に伴い、建築コストは依然として高く、用地不足も続いているとのことだ。採算面の問題もあり、貸家についても、建設計画が停止する案件が出ている状況に変わりはないとの指摘があった。

一方、大手企業による設備投資は積極的な姿勢が続いているという。特に、為替の動向による収益改善が背景となり、輸出企業を中心に設備投資の動きがみられるとのことである。

2026年度上期の業況について、建設関係者からは、公共工事が横ばいで推移する一方、民間工事は弱含みで推移するとの見方が示された。人手不足の影響により、今後も建築件数の伸び悩みが続くだろうとのことである。

●運輸



業況は横ばい、人手不足が稼働の制約要因に

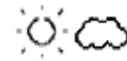
鉄道輸送の需要動向について、鉄道関係者によると、利用乗降客数に大きな変化はなく、全体として安定した伸びが続いているという。家族連れや買い物客、レジャー客、インバウンド需要も堅調に推移しているとのことだ。インバウンドについては、中国からの訪日客の利用が減少したものの大きな影響はなく、韓国、台湾、東南アジアなどアジア圏からの客の利用が目立ったという。

タクシーの業況は概ね横ばいで推移したとのことである。市内のタクシー業者によると、日中の利用客は回復傾向がみられる一方、夜間は利用客の引けが早く、需要の伸び悩みが続いているという。また、12月から1月の年末年始は忘新年会シーズンで繁忙期であったにもかかわらず、需要の高まりは感じられなかったとの話が聞かれた。なお、慢性的なドライバー不足と高齢化により、車両の稼働率が上がらず、需要に応じきれない状況が続いている。

貨物輸送業界の業況も横ばいで推移し、荷動きに大きな変化はないという。市内の貨物輸送業者によると、需要はあるもののドライバー不足が影響し、依頼を十分に受けられない状況が続いているとのことである。コスト面では、人件費の上昇が利益を圧迫しているという。価格転嫁は一定程度受け入れられているものの、それを上回るペースで人件費が上昇しているとの声が聞かれた。

2026年度上期について、鉄道関係者からは、乗降客数は引き続き堅調に推移する見通しとの話が聞かれた。ただし、原油価格高騰によるコスト増を懸念する声もあった。一方、タクシー業者および貨物輸送業者からは、人手不足が稼働率の低下を招き、引き続き売上の下押し要因になるとの見方が示された。

●観光



業況は堅調も、観光施設入込数は前年比減

江の島周辺地域の観光産業の業況は、引き続き堅調に推移したとのことである。ただし、中国政府による日本への渡航制限の影響で、中国からの団体客が減少し、江の島サムエル・コッキング苑や江の島シーキャンドルなどの江の島周辺の各施設の来訪者数には一部減少がみられたという。一方で、アジア圏や欧米からの来訪は安定していたため、全体としては大きな影響はなかったという話が聞かれた。

日本人客については、2025年度下期は、若年層に加え、シニア層やファミリー層まで幅広い観光客の来訪があり、秋の行楽シーズンを中心に入込が好調であったという。秋開催が定着した江の島花火大会の入込数も前年を上回ったとの話が聞かれた。また、秋季イベントの「湘南キャンドル」についても、会期を10日間延長して実施し、前年よりも多くの来訪があったとのことである。

飲食店や土産物店については、売上は堅調であるとの話が聞かれた。江の島内の飲食店などでは、幅広い年代で消費控えは見られないという。また、春休み期間中には、高校生や大学生の来訪者による消費も堅調さを取り戻しているとのことである。

2026年度上期についても、江の島周辺地域の観光産業の業況は堅調に推移するとの見方が示された。観光関係者からは、天候次第ではあるものの、春の行楽シーズンや5月のゴールデンウィークでの賑わいに期待する声が聞かれた。一方で、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇が、来訪者数の減少につながることを懸念する指摘もあった。

● 飲食店（外食）



値上げが浸透しつつも、コスト高で収益伸びず

外食産業では、物価高を背景に客単価は上がりやすい一方、原材料費等のコスト増を十分に吸収できず、収益面では伸び悩む状況が続いているという。値上げの受容は進んでいるものの、来店動向には立地や時間帯による差が大きく、業況は一様ではないようだ。

飲食店関係者からは、客単価は上昇しているものの、原材料費等の負担増により利益率は横ばいとの声が聞かれた。原材料費については、以前に比べて卸売業者との価格交渉の余地が小さく、提示価格を受け入れざるを得ない状況だという。直近では、特に米価の上昇がコスト押し上げ要因になったとの話が聞かれた。もっとも、物価高の影響もあり、メニュー価格の引き上げは以前より受け入れられやすくなっているという。

ある商業施設内の飲食店では、夜間の集客が厳しく、店舗によってはラストオーダーの時間を繰り上げるなどの対応を行っているとのことだ。

一方、別の商業施設からは、来館者数の増加を背景に、レストランやフードコートの利用も増えているとの声が聞かれた。最近では、共働き世帯を中心に外食を目的とした来店が増えているようである。あわせて、夜間の利用も堅調だという。

2026年度上期の業況について、飲食店関係者からは、中東情勢の混乱の長期化で原油高が続けば、食材の仕入価格に加え、光熱費などの運営コストが押し上げられ、利益を圧迫することを懸念する声が聞かれた。加えて、コスト増をメニュー価格に転嫁せざるを得ない場面が増えることで、消費者の外食頻度が落ちる可能性も意識されている。商業施設からも、今後は中東情勢次第で、消費マインドが冷え込めば業績は悪化に向かうとの見方が示され、外食への波及も懸念される。

● ホテル



業況は総じて横ばい、コスト上昇が重荷に

ホテル業界の業況は、全体としては概ね横ばいで推移したとみられる。各種コストの上昇が業況の重荷となっている点に変わりはない。なお、インバウンド需要については、中国人旅行者の利用比率が高いホテルでは、中国人客の減少で宿泊単価にやや落ち着きがみられたという。

シティホテルの業況は下向きとなった。関係者によると、宿泊業では稼働率が横ばいで推移したものの客室単価が低下し、売上、利益ともに減少したとの話が聞かれた。ブライダルについても、市内の婚礼需要が著しく低下しており、低調な状況が続いているとのことである。一方で、忘年会・新年会や成人式、卒業シーズンなど下期に需要が偏る宴会売上が全体を下支えしたという。なお、食材価格や人件費は総じて上昇しており、価格転嫁を進めているものの利益の圧迫が続いていることから、経費削減は不可欠だという。

一方、ビジネスホテルは堅調な業況が続いた。ビジネスホテル関係者からは、活発な企業活動を背景に、ビジネス客の利用が好調に推移したという。コスト上昇により販売価格への転嫁を余儀なくされているものの、値上げによる稼働率の低下はみられないとのことだ。

2026年度上期の業況は、引き続き横ばいで推移すると予想される。シティホテル関係者は、宴会は閑散期に入るものの、宿泊はゴールデンウィークや夏休みで繁忙期を迎えるとの見方を示した。また、原油価格の上昇を背景に航空機の燃油サーチャージが高止まりすれば、旅行需要が国内に回帰する可能性もあるとして、追い風を期待する声が聞かれた。一方、ビジネスホテル関係者からは、活発な企業活動を背景に、これまでみられなかった企業の新規予約も発生しており、ビジネス利用は堅調に推移するとの見方が示された。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は総じて横ばい

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比＋5.9％と増加し、続く1～2月期も同＋3.1％と増加した。

物価高の影響で消費に慎重な動きがみられるとの声がある一方で、消費の鈍化は特段感じられず、むしろ伸びているとの意見も聞かれており、市域の個人消費は強弱入り混じる状況である。

衣料品の販売は概ね前年並みだった。ある商業施設では、学用品などの需要が下支えとなり、売上は横ばいであったとのことである。その一方で、企業のオフィス回帰の動きを背景に、ビジネス衣料の売上は伸長したという。また、別の商業施設からは、品目ごとに差がみられ、ハンドバッグは前年比減となった一方、婦人靴やアクセサリは好調だったとの話が聞かれた。

また、食料品の販売も総じて横ばいだった。ある商業施設では、改装や商品構成の見直しが奏功

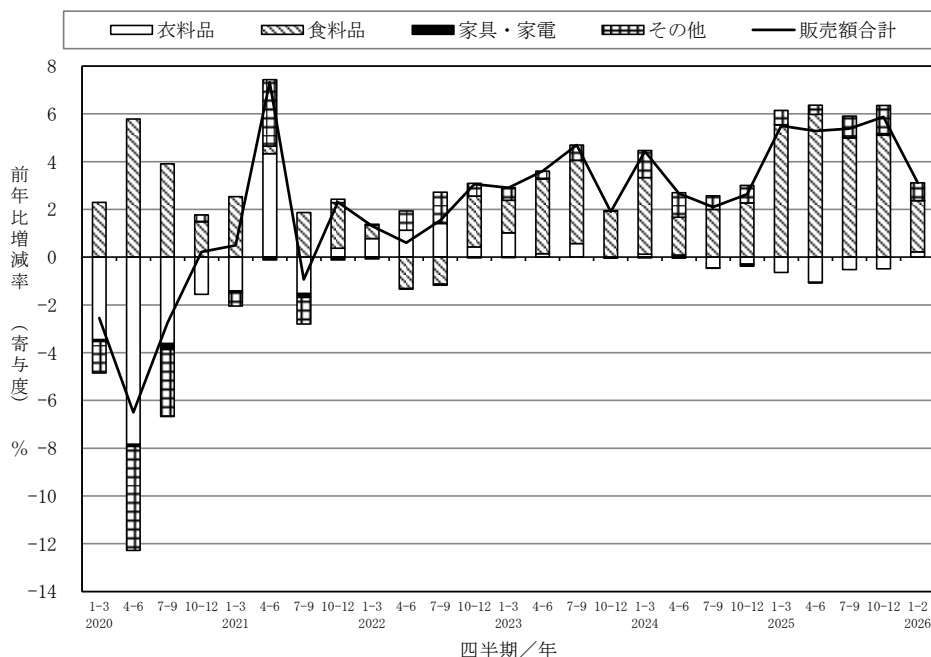
し、売上は好調だったという。一方、別の商業施設では、生鮮食品の売上は前年並みであったが、パンや総菜の売上が前年比減となったことから、食料品全体の売上はやや弱含んだようである。

家具・家電の販売について、ある商業施設では、2027年度から家庭用エアコンの省エネ基準が大幅に引き上げられ、低価格帯商品の減少や価格上昇が見込まれることを背景に、現行モデルの販売が伸びたとの話が聞かれた。

その他の項目では、ある商業施設から、タオルや寝具などリビング関連は低調で、販売方針の見直しを進めているという。

2026年度上期の市域の個人消費は、実質賃金上昇による押し上げに期待がかかるが、中東情勢の影響で総じて弱含みでの推移が見込まれる。実際、ある商業施設からは、中東情勢の緊迫化に伴う先行き不透明感が消費マインドを冷やし、買い控えにつながるのでは、との懸念の声があった。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

在庫が増え始め、市況は横ばいからやや弱含み

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－1.3％と減少した一方、1～2月期は同＋18.5％と増加した。利用関係別（注）にみると、持家と分譲は減少のち増加に転じ、貸家は増加が続いた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、10～12月期は前年同期比－16.5％と減少した一方、1～2月期は同＋20.0％と増加した。利用関係別にみると、貸家と持家は減少のち増加に転じ、分譲は増加が続いた。

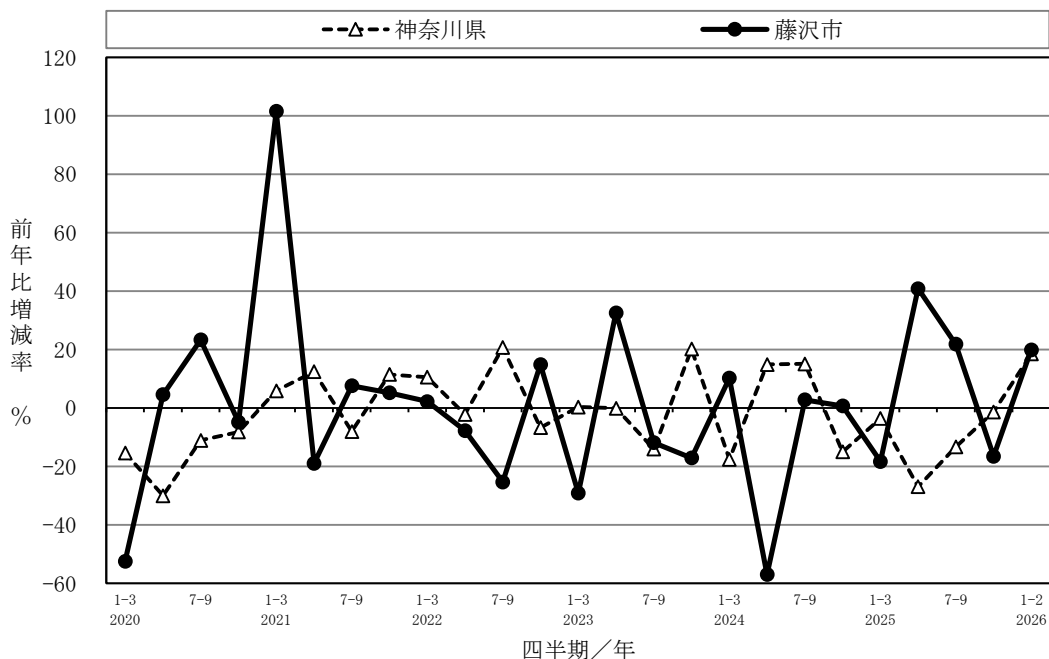
市内の建設不動産関係者によると、在庫が溜まり始めており、市況は横ばいからやや弱含みという。市域では、地価を含む建築コストの上昇を背

景に住宅の販売価格が依然高値で推移しており、これが重荷となって住宅取得需要は頭打ちになっているとの話が聞かれた。別の建設不動産関係者からも、金利上昇の影響が出始め、住宅建設需要に頭打ち感がみられるとの指摘があった。さらに、貸家についても建築コスト高を受けて投資意欲が低下しており、着工数の増加は難しい状況が続いているとのことである。

2026年度上期の住宅建設について、ある建設不動産関係者からは、金利上昇を背景に、業況は引き続き弱含みで推移するとの見方が示された。別の建設不動産関係者からも、住宅取得需要の頭打ちに加え、建設業の人手不足も重なり、建築件数の伸び悩みが続くとの話が聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 新設住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

V. 雇用の動向

市域の雇用情勢は弱い動きが続く

2025年度下期の雇用情勢について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、2月は1.19倍となり、横ばいで推移した。

また、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は2月に0.84倍となり、横ばいが続いた。

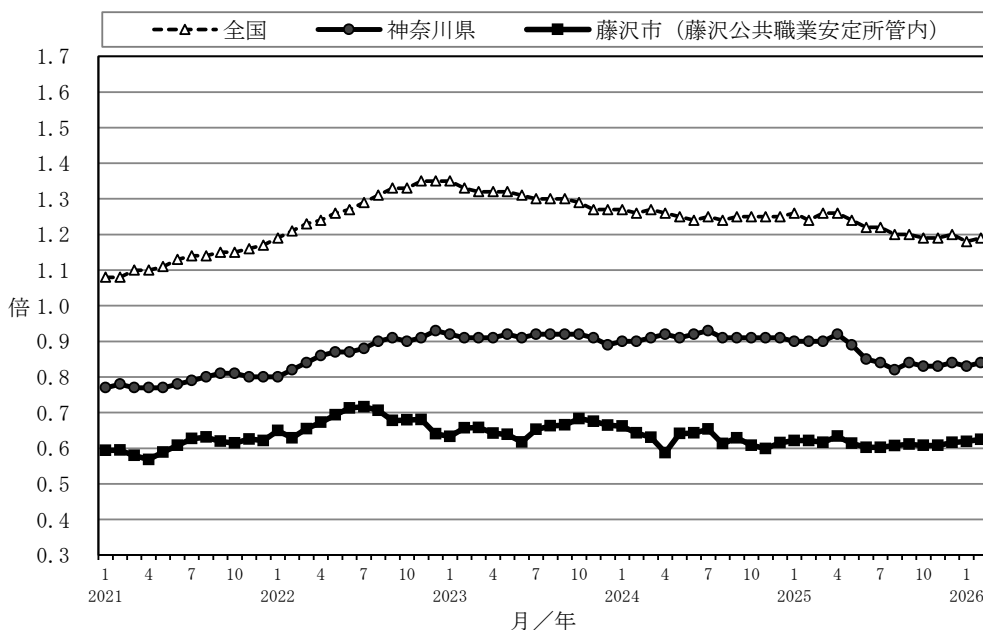
さらに、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)も2月に0.62倍となり、横ばいで推移が続いている。

藤沢公共職業安定所管内の2025年10月～2026年2月期の新規求人数は、前年同期比-1.9%となった。雇用関係者によると、求職者数は横ばいもしくはやや増えている一方、求人数が少なくなっているとの話が聞かれた。製造業・非製造業別にみると、製造業は同-1.2%と減少した。雇用関係者からは、近隣地域の大手製造業で希望退職の動きがみられたとの話があ

り、市域の一部の製造業企業においても同様に求人意欲にやや陰りが出ている可能性が指摘できる。他方、非製造業は同-2.0%となった。雇用関係者からは、介護や医療、福祉では、人手不足が依然続いているものの、有資格者が少なく、マッチングに至らないことが多いという。

2026年度上期の雇用情勢も、弱含みでの推移が続くと見込まれる。雇用関係者からは、2027年の国際園芸博覧会の開催を見据え、管内では建設業などで求人が増加することを期待したいとの声が聞かれた。一方、中東情勢の影響による原油価格の上昇を受け、ガソリンをはじめ物価高が一段と進むことで、運輸業などを中心に影響が及ぶことを懸念する声も聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が292件、負債総額の合計は27,440百万円となり、1件あたりの平均負債総額は94百万円となった。前年同期に比べると、件数は+13件、負債総額合計は-409百万円、平均負債総額は-6百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が16件、負債総額の合計は431百万円、1件あたりの平均負債総額は27百万円となった。前年同期に比べて、件数は+6件、負債総額合計は

-117百万円、平均負債総額は-28百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全16件のうち、サービス業が6件、建設業が4件、製造業が3件、卸売業、小売業、運輸・通信業がそれぞれ1件であった。

2026年度上期の市内企業倒産件数は、増加基調が続くと予想される。人手不足や物価高に加え、日本銀行の利上げ継続が見込まれるためである。また、中東情勢の緊迫化により原油価格等が急上昇した場合、企業のコスト負担が増し、収益悪化を通じて倒産リスクが高まることになる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2022年4月	34	3,662	0	0
2022年5月	23	2,042	1	34
2022年6月	36	4,639	1	428
2022年7月	26	2,964	0	0
2022年8月	37	3,457	0	0
2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	190	19,975	2	462
2022年10月	28	1,313	2	64
2022年11月	28	4,916	2	130
2022年12月	46	2,664	2	163
2023年1月	30	3,328	2	99
2023年2月	36	2,177	0	0
2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	416	42,550	16	1,641

2024年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2024年4月	49	4,868	2	20
2024年5月	46	4,263	2	60
2024年6月	42	6,392	2	90
2024年7月	36	3,345	2	349
2024年8月	56	3,066	3	140
2024年9月	43	3,716	0	0
年度上期計	272	25,650	11	659
2024年10月	49	5,016	1	30
2024年11月	53	4,875	0	0
2024年12月	48	3,413	3	311
2025年1月	36	7,147	3	67
2025年2月	42	3,360	2	130
2025年3月	51	4,038	1	10
年度下期計	279	27,849	10	548
年度計	551	53,499	21	1,207

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

2025年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2025年4月	53	2,960	3	30
2025年5月	41	10,173	3	67
2025年6月	42	3,137	3	78
2025年7月	45	6,272	4	564
2025年8月	46	3,445	1	10
2025年9月	46	6,017	4	133
年度上期計	273	32,004	18	882
2025年10月	58	6,306	2	44
2025年11月	51	3,179	1	15
2025年12月	48	4,662	1	10
2026年1月	39	3,301	4	134
2026年2月	48	4,534	4	148
2026年3月	48	5,458	4	80
年度下期計	292	27,440	16	431
年度計	565	59,444	34	1,313

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業168社（回収率48.0%）

(3) 調査時期

2026年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、2024年3月調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

(表-2) 業種別・規模別回答企業（回収数）の内訳

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	168	18	150
製造業	73	10	63
食料品	3	0	3
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	4	0	4
化学・プラスチック	7	1	6
ゴム・窯業	3	1	2
鉄鋼	2	0	2
金属製品	19	1	18
一般機械	6	0	6
電気機械	16	3	13
輸送機械	11	4	7
非製造業	95	8	87
建設業	24	0	24
運輸業	5	0	5
卸売業	12	0	12
小売業	21	4	17
飲食店	2	0	2
不動産業	8	1	7
サービス業	23	3	20

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2026年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲21%ポイントと前回調査に比べて17%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。2026年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が拡大する見通しである一方、非製造業は「悪い」超幅が縮小する見込みとなっている。

(表-3)

業況判断

(D.I.、業況が「良い」マイナス「悪い」、%ポイント)

区 分	2024年	2025年	2025年	2026年	2026年
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲14 	▲14 	▲24 	▲17 	▲17
製造業	▲21 	▲27 	▲38 	▲21 	▲22
食料品	17 	▲15 	▲33 	0 	▲33
パルプ・紙・印刷	▲20 	▲34 	▲40 	0 	▲25
化学・プラスチック	▲50 	▲70 	▲57 	▲71 	▲57
金属製品	▲50 	▲28 	▲50 	▲16 	▲33
一般機械	▲9 	▲33 	▲45 	▲33 	0
電気機械	▲6 	5 	▲20 	▲19 	▲6
輸送機械	0 	▲63 	▲33 	▲18 	▲27
大・中堅企業	22 	20 	9 	0 	10
中小企業	▲30 	▲32 	▲46 	▲24 	▲28
非製造業	▲8 	▲1 	▲13 	▲14 	▲12
建設業	▲13 	6 	▲4 	▲4 	▲8
運輸業	▲11 	▲20 	0 	▲60 	0
卸売業	▲6 	18 	▲33 	▲17 	▲9
小売業	▲19 	▲4 	▲23 	▲33 	▲24
不動産業	14 	11 	0 	25 	0
サービス業	▲8 	▲16 	▲8 	▲9 	▲13
大・中堅企業	0 	27 	0 	12 	13
中小企業	▲9 	▲5 	▲15 	▲17 	▲15

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。また、非製造業は▲6%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2026年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイント低下する見込みであり、非製造業は7%ポイント低下する見通しである。

(表-4) 売上動向の判断
(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲8	▲4	▲13	▲6	▲15
製造業	▲27	▲20	▲17	▲6	▲17
食料品	34	29	50	0	33
パルプ・紙・印刷	▲20	0	▲20	25	0
化学・プラスチック	▲20	▲50	▲71	▲29	▲57
金属製品	▲54	▲22	▲27	▲26	▲44
一般機械	0	▲13	▲27	16	▲17
電気機械	▲39	▲4	▲10	25	▲7
輸送機械	▲37	▲50	17	▲37	9
非製造業	7	11	▲8	▲6	▲13
建設業	▲8	10	▲5	17	▲18
運輸業	▲11	0	0	▲40	▲40
卸売業	31	37	▲33	▲25	▲42
小売業	▲4	0	▲19	▲24	▲23
不動産業	29	0	▲17	12	13
サービス業	14	11	9	5	18

②売上動向（前年同期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲6%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2026年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイント低下する見込みである一方、非製造業は3%ポイント上昇する見通しである。

(表-5) 売上動向の判断
(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度 下期	2025年度上期実績 (対前年同期比)				2025年度下期見込 (対前年同期比)				2026年度上期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	5	34	31	35	▲1	32	35	33	▲1	27	43	29	▲2
製造業	▲1	33	30	37	▲4	37	31	32	5	32	36	32	0
食料品	40	67	33	0	67	33	33	33	0	33	33	33	0
パルプ・紙・印刷	0	50	0	50	0	25	25	50	▲25	25	50	25	0
化学・プラスチック	▲14	17	17	67	▲50	17	33	50	▲33	0	43	57	▲57
金属製品	▲28	32	42	26	6	37	37	26	11	16	47	37	▲21
一般機械	0	17	33	50	▲33	33	33	33	0	50	33	17	33
電気機械	25	31	19	50	▲19	50	25	25	25	56	19	25	31
輸送機械	0	40	30	30	10	27	27	45	▲18	45	18	36	9
大・中堅企業	10	50	10	40	10	60	10	30	30	60	30	10	50
中小企業	▲3	30	33	37	▲7	33	34	33	0	27	37	35	▲8
非製造業	11	35	32	33	2	28	38	34	▲6	24	49	27	▲3
建設業	22	39	30	30	9	29	38	33	▲4	29	43	29	0
運輸業	0	20	20	60	▲40	0	40	60	▲60	0	60	40	▲40
卸売業	7	42	25	33	9	33	25	42	▲9	17	42	42	▲25
小売業	14	24	43	33	▲9	24	52	24	0	29	52	19	10
不動産業	▲33	50	13	38	12	38	38	25	13	25	63	13	12
サービス業	4	39	39	22	17	35	35	30	5	26	48	26	0
大・中堅企業	20	63	38	0	63	50	25	25	25	50	50	0	50
中小企業	9	33	31	36	▲3	26	39	35	▲9	21	49	30	▲9

③受注動向（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて19%ポイント上昇した。また、非製造業は13%ポイントと前期に比べて22%ポイント上昇した。2026年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイント低下する見込みであり、非製造業は26%ポイント低下する見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I. , 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲15	▲16	▲25	▲4	▲15
製造業	▲21	▲21	▲29	▲10	▲16
食料品	34	43	25	▲34	0
パルプ・紙・印刷	0	0	▲20	0	▲25
化学・プラスチック	0	▲67	▲71	▲16	▲67
金属製品	▲59	▲23	▲33	▲21	▲38
一般機械	0	▲36	▲55	16	▲17
電気機械	▲11	▲15	▲21	13	6
輸送機械	▲40	0	17	▲37	9
非製造業	5	5	▲9	13	▲13
建設業	5	5	▲9	13	▲13

④生産動向（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて23%ポイント上昇した。また、非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。2026年度上期の予想をみると、製造業は7%ポイント低下する見込みであり、非製造業は9%ポイント低下する見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I. , 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲19	▲8	▲29	▲8	▲17
製造業	▲23	▲14	▲33	▲10	▲17
食料品	25	43	25	▲34	0
パルプ・紙・印刷	0	0	▲20	0	▲25
化学・プラスチック	▲22	▲40	▲57	▲29	▲71
金属製品	▲50	▲23	▲39	▲17	▲29
一般機械	0	▲8	▲45	33	0
電気機械	▲22	▲4	▲37	7	▲13
輸送機械	▲40	▲25	0	▲37	9
非製造業	▲4	16	▲14	▲4	▲13
建設業	▲4	16	▲14	▲4	▲13

⑤販売価格動向（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は35%ポイントと前期に比べて17%ポイント上昇した。一方、非製造業は42%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2026年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイント低下する見込みである一方、非製造業は7%ポイント上昇する見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	32	29	32	38	39
製造業	21	16	18	35	26
食料品	50	▲15	33	100	67
パルプ・紙・印刷	▲20	▲67	▲40	25	0
化学・プラスチック	▲20	11	15	15	29
金属製品	19	39	11	16	0
一般機械	27	29	18	16	16
電気機械	22	23	40	69	56
輸送機械	45	▲15	16	36	40
非製造業	41	43	45	42	49
建設業	34	31	23	18	27
運輸業	63	25	33	50	75
卸売業	40	64	66	59	58
小売業	50	68	76	65	65
不動産業	29	11	0	43	57
サービス業	36	32	38	27	44

(3) 経常利益（前年同期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲11%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。一方、非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2026年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は6%ポイント上昇する見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度	2025年度上期実績			2025年度下期見込				2026年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲7	28	34	39	▲11	26	33	41	▲15	24	44	32	▲8
製造業	▲9	29	31	40	▲11	29	31	40	▲11	30	38	32	▲2
食料品	▲40	67	33	0	67	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67
パルプ・紙・印刷	0	25	50	25	0	0	75	25	▲25	0	75	25	▲25
化学・プラスチック	▲43	17	50	33	▲16	17	33	50	▲33	14	29	57	▲43
金属製品	▲27	21	37	42	▲21	37	32	32	5	16	47	37	▲21
一般機械	▲18	17	33	50	▲33	33	33	33	0	50	33	17	33
電気機械	25	31	19	50	▲19	38	25	38	0	56	19	25	31
輸送機械	34	30	20	50	▲20	10	20	70	▲60	40	30	30	10
大・中堅企業	▲10	50	10	40	10	40	10	50	▲10	50	40	10	40
中小企業	▲9	25	35	40	▲15	27	35	38	▲11	26	38	36	▲10
非製造業	▲6	27	35	38	▲11	24	34	42	▲18	20	48	32	▲12
建設業	4	32	41	27	5	35	25	40	▲5	20	50	30	▲10
運輸業	0	40	0	60	▲20	0	20	80	▲80	0	60	40	▲40
卸売業	▲7	25	33	42	▲17	33	25	42	▲9	8	50	42	▲34
小売業	▲24	14	38	48	▲34	14	48	38	▲24	19	57	24	▲5
不動産業	▲16	50	13	38	12	38	38	25	13	25	50	25	0
サービス業	▲5	26	48	26	0	22	39	39	▲17	26	39	35	▲9
大・中堅企業	0	50	38	13	37	50	25	25	25	50	38	13	37
中小企業	▲6	25	35	40	▲15	22	35	43	▲21	17	49	34	▲17

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2026年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。一方、非製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。2026年9月の予想については、製造業は2%ポイント低下する見込みであり、非製造業は1%ポイント低下する見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断
(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 実績	2026年 9月末 予想
全産業	▲6	▲6	▲7	▲9	▲10
製造業	▲5	▲9	▲5	▲5	▲7
食料品	▲50	0	▲17	0	0
パルプ・紙・印刷	▲40	▲33	0	0	0
化学・プラスチック	▲10	0	0	0	0
金属製品	0	▲11	▲5	5	11
一般機械	9	▲6	10	▲17	▲33
電気機械	0	▲5	0	▲7	▲7
輸送機械	9	▲38	▲50	▲18	▲18
非製造業	▲7	▲2	▲9	▲11	▲12
建設業	5	6	0	▲5	▲5
運輸業	▲14	0	▲25	▲25	▲25
卸売業	▲6	▲9	▲7	▲8	▲8
小売業	▲15	▲9	▲26	▲25	▲25
不動産業	▲17	0	▲17	0	0
サービス業	▲7	0	0	▲4	▲5

②設備投資動向（前年同期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は3%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。また、非製造業は7%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2026年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は6%ポイント上昇する見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2024年度	2025年度上期実績			2025年度下期見込				2026年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	8	12	73	15	▲3	19	68	14	5	25	63	12	13
製造業	5	11	70	19	▲8	19	66	16	3	28	58	14	14
食料品	▲16	33	67	0	33	33	67	0	33	33	67	0	33
パルプ・紙・印刷	40	25	75	0	25	25	75	0	25	25	75	0	25
化学・プラスチック	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	86	14	▲14
金属製品	▲16	0	83	17	▲17	11	78	11	0	17	72	11	6
一般機械	10	17	67	17	0	17	83	0	17	17	67	17	0
電気機械	21	19	56	25	▲6	25	44	31	▲6	31	44	25	6
輸送機械	17	9	55	36	▲27	27	45	27	0	64	27	9	55
大・中堅企業	9	30	60	10	20	30	60	10	20	50	40	10	40
中小企業	4	8	72	20	▲12	17	67	17	0	25	61	15	10
非製造業	10	13	75	13	0	19	69	12	7	22	68	9	13
建設業	0	5	82	14	▲9	10	75	15	▲5	20	65	15	5
運輸業	33	0	75	25	▲25	0	100	0	0	50	50	0	50
卸売業	29	8	83	8	0	25	67	8	17	42	50	8	34
小売業	16	17	78	6	11	17	78	6	11	11	89	0	11
不動産業	16	43	57	0	43	43	57	0	43	17	83	0	17
サービス業	0	13	74	13	0	23	59	18	5	22	65	13	9
大・中堅企業	29	0	83	17	▲17	17	67	17	0	0	83	17	▲17
中小企業	9	13	74	12	1	19	70	11	8	24	67	9	15

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2025年度下期の実績見込みについて、製造業、非製造業ともに、1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2026年度上期の計画についても、製造業、非製造業ともに、1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
（回答数構成比、単位：％）			
	1位	2位	3位
2025年度上期 実績	更新・維持補修 (61.0)	合理化・省力化 (20.7)	増産・拡販 (11.0)
2025年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (61.7)	合理化・省力化 (21.0)	増産・拡販 (9.9)
2026年度上期 計画	更新・維持補修 (56.6)	合理化・省力化 (24.1)	増産・拡販 (10.8)

《非製造業》			
（回答数構成比、単位：％）			
	1位	2位	3位
2025年度上期 実績	更新・維持補修 (60.3)	増産・拡販 (17.9)	合理化・省力化 (14.1)
2025年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (61.3)	合理化・省力化 (18.7)	増産・拡販 (12.0)
2026年度上期 計画	更新・維持補修 (57.1)	合理化・省力化 (23.4)	増産・拡販 (13.0)

(5) その他

①製商品在庫水準

2026年3月調査時点のD.I.値について、製造業は8%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。一方、非製造業は1%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。2026年9月の予想をみると、製造業は7%ポイント低下する見込みであり、非製造業は5%ポイント低下する見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断
(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 実績	2026年 9月末 予想
全産業	7	4	1	4	▲1
製造業	13	5	9	8	1
食料品	0	14	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	25	0
化学・プラスチック	20	10	14	29	0
金属製品	14	6	18	5	6
一般機械	9	0	20	0	0
電気機械	28	9	20	25	13
輸送機械	0	0	▲16	0	0
非製造業	2	2	▲6	1	▲4
建設業	5	0	0	4	0
運輸業	0	▲33	▲50	0	0
卸売業	7	0	▲7	0	▲8
小売業	5	5	▲11	10	0
不動産業	▲20	13	▲17	▲17	▲17
サービス業	0	0	0	▲6	▲7

②雇用人員水準

2026年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲28%ポイントと前回調査に比べて13%ポイント低下した。一方、非製造業は▲39%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント上昇した。2026年9月の予想をみると、製造業は1%ポイント上昇する見込みであり、非製造業は3%ポイント上昇する見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 実績	2026年 9月末 予想
全産業	▲35	▲32	▲33	▲35	▲32
製造業	▲29	▲21	▲15	▲28	▲27
食料品	▲83	▲29	0	33	33
パルプ・紙・印刷	▲20	0	▲20	▲50	▲25
化学・プラスチック	▲20	▲10	▲15	▲15	▲15
金属製品	▲22	▲33	▲33	▲44	▲39
一般機械	▲36	▲20	10	▲33	▲33
電気機械	▲33	▲31	▲25	▲47	▲40
輸送機械	▲18	13	0	▲18	▲27
非製造業	▲40	▲45	▲47	▲39	▲36
建設業	▲64	▲83	▲70	▲70	▲57
運輸業	▲56	▲100	▲100	▲100	▲100
卸売業	▲31	▲36	▲53	▲25	▲17
小売業	▲25	▲27	▲24	▲20	▲16
不動産業	0	0	▲17	▲14	0
サービス業	▲37	▲33	▲42	▲26	▲36

③資金繰り状況

2026年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。2026年9月の予想をみると、製造業、非製造業ともに5%ポイント低下する見込みである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2024年 9月末 実績	2025年 3月末 実績	2025年 9月末 実績	2026年 3月末 実績	2026年 9月末 予想
全産業	▲9	▲13	▲14	▲14	▲19
製造業	▲11	▲16	▲20	▲16	▲21
食料品	0	▲29	▲16	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	0	▲20	0	0
化学・プラスチック	▲30	▲20	▲29	▲29	▲29
金属製品	▲9	▲17	▲35	▲21	▲26
一般機械	▲18	▲20	▲9	▲33	▲33
電気機械	0	0	0	0	▲13
輸送機械	▲18	▲37	▲50	▲36	▲36
非製造業	▲6	▲12	▲9	▲11	▲16
建設業	0	16	▲4	13	0
運輸業	▲22	▲80	▲25	▲60	▲60
卸売業	0	▲9	▲20	▲33	▲33
小売業	▲21	▲23	▲20	▲30	▲37
不動産業	▲17	13	0	14	14
サービス業	▲4	▲16	0	▲4	▲9

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は79%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。一方、非製造業は75%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2026年度上期の予想をみると、製造業は1%ポイント低下する見込みである一方、非製造業は1%ポイント上昇する見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	73	76	74	76	77
製造業	72	71	68	79	78
食料品	100	86	100	100	100
パルプ・紙・印刷	80	100	80	100	75
化学・プラスチック	80	70	57	86	100
金属製品	86	83	77	72	71
一般機械	64	60	55	83	83
電気機械	61	73	75	88	81
輸送機械	55	50	67	73	90
非製造業	74	80	80	75	76
建設業	74	69	68	74	78
運輸業	88	100	67	75	100
卸売業	63	91	87	75	59
小売業	84	77	84	70	70
不動産業	50	71	67	86	86
サービス業	70	84	85	74	78

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。2026年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイント低下する見込みであり、非製造業は1%ポイント低下する見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲6	▲5	▲9	▲4	▲8
製造業	▲11	▲9	▲14	▲1	▲7
食料品	50	29	▲50	▲33	▲33
パルプ・紙・印刷	0	0	▲20	25	0
化学・プラスチック	▲20	▲20	▲15	0	▲29
金属製品	▲13	▲6	▲22	▲17	▲17
一般機械	▲9	▲20	▲18	0	0
電気機械	▲16	▲5	0	0	0
輸送機械	▲18	▲25	16	18	10
非製造業	▲3	0	▲5	▲7	▲8
建設業	▲4	▲17	▲23	▲8	▲13
運輸業	▲44	0	0	▲20	0
卸売業	0	0	6	▲8	▲25
小売業	5	9	5	10	5
不動産業	▲14	0	0	0	0
サービス業	0	6	▲9	▲17	▲9

⑥借入金利水準（前期比）

2025年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は34%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。一方、非製造業は35%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2026年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイント上昇する見込みである。

(表-18)

借入金利水準の判断
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2024年度 上期実績 (対前期比)	2024年度 下期実績 (対前期比)	2025年度 上期実績 (対前期比)	2025年度 下期実績見込 (対前期比)	2026年度 上期予想 (対前期比)
全産業	19	36	34	34	36
製造業	26	37	35	34	36
食料品	0	29	20	33	33
パルプ・紙・印刷	40	0	40	25	25
化学・プラスチック	30	60	57	29	29
金属製品	27	27	39	29	44
一般機械	36	47	18	50	33
電気機械	17	38	35	31	25
輸送機械	10	38	33	36	40
非製造業	14	35	32	35	37
建設業	▲4	19	38	19	19
運輸業	11	40	75	80	80
卸売業	33	64	20	50	58
小売業	20	30	33	42	42
不動産業	0	56	33	38	38
サービス業	19	32	26	29	30

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は「人件費の増大」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 3月	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
2024年 9月	原材料価格 の上昇 (21.3)	従業員の 確保難 (17.0)	売上不振 (13.4)	人件費の増大 (10.7)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
2025年 3月	原材料価格 の上昇 (19.4)	売上不振 (14.2)	人件費の増大 (13.8)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (7.9)
2025年 9月	原材料価格 の上昇 (19.2)	人件費の増大 (15.5)	従業員の 確保難 (14.6)	売上不振 (12.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.2)
2026年 3月	原材料価格 の上昇 (19.3)	人件費の増大 (14.5)	従業員の 確保難 (14.0)	売上不振 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)

《非製造業》

(回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2024年 3月	従業員の 確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)
2024年 9月	従業員の 確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.2)	原材料価格 の上昇 (17.2)	競争激化 (9.2)	売上不振 (8.6)
2025年 3月	人件費の増大 (21.1)	従業員の 確保難 (17.5)	原材料価格 の上昇 (16.3)	売上不振 (8.5)	施設の狭隘 老朽化 (7.3)
2025年 9月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.4)	原材料価格 の上昇 (17.6)	売上不振 (10.1)	競争激化 (7.1)
2026年 3月	人件費の増大 (20.9)	従業員の 確保難 (18.2)	原材料価格 の上昇 (14.7)	売上不振 (11.6)	競争激化 (8.5)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	原材料価格の上昇 (19.3)	人件費の増大 (14.5)	従業員の確保難 (14.0)	売上不振 (13.5)	施設の狭隘老朽化 (10.6)
食 料 品	原材料価格の上昇 (33.3)	人件費の増大 (22.2)	施設の狭隘老朽化 (22.2)	従業員の確保難 (11.1)	流通経費の増大 (11.1)
パルプ・紙・印刷	従業員の確保難 (25.0)	人件費の増大 (25.0)	原材料価格の上昇 (8.3)	競争激化 (8.3)	売上不振 (8.3)
化学・プラスチック	売上不振 (30.0)	原材料価格の上昇 (25.0)	施設の狭隘老朽化 (15.0)	従業員の確保難 (5.0)	販売・請負価格の低下 (5.0)
金属製品	原材料価格の上昇 (17.6)	売上不振 (13.7)	施設の狭隘老朽化 (13.7)	人件費の増大 (13.7)	従業員の確保難 (9.8)
一般機械	原材料価格の上昇 (31.3)	従業員の確保難 (18.8)	人件費の増大 (18.8)	売上不振 (6.3)	競争激化 (6.3)
電気機械	人件費の増大 (18.8)	従業員の確保難 (18.8)	原材料価格の上昇 (16.7)	売上不振 (12.5)	後継者問題 (8.3)
輸送機械	原材料価格の上昇 (18.2)	売上不振 (15.2)	従業員の確保難 (15.2)	人件費の増大 (12.1)	施設の狭隘老朽化 (12.1)
非 製 造 業	人件費の増大 (20.9)	従業員の確保難 (18.2)	原材料価格の上昇 (14.7)	売上不振 (11.6)	競争激化 (8.5)
建 設 業	従業員の確保難 (26.7)	人件費の増大 (21.7)	原材料価格の上昇 (18.3)	技術力不足 (10.0)	売上不振 (5.0)
運 輸 業	従業員の確保難 (28.6)	人件費の増大 (21.4)	売上不振 (21.4)	原材料価格の上昇 (7.1)	設備能力の過大 (7.1)
卸 売 業	原材料価格の上昇 (15.2)	売上不振 (15.2)	従業員の確保難 (15.2)	人件費の増大 (12.1)	流通経費の増大 (12.1)
小 売 業	人件費の増大 (21.0)	原材料価格の上昇 (16.1)	売上不振 (12.9)	競争激化 (11.3)	従業員の確保難 (11.3)
不動産業	原材料価格の上昇 (19.0)	人件費の増大 (19.0)	従業員の確保難 (14.3)	競争激化 (9.5)	施設の狭隘老朽化 (9.5)
サービス業	人件費の増大 (24.2)	従業員の確保難 (17.7)	売上不振 (14.5)	競争激化 (11.3)	原材料価格の上昇 (9.7)

(注1) パルプ・紙・印刷の3位には、他に「販売・請負価格の低下」などが入った。

(注2) 化学・プラスチックの4位には、他に「流通経費の増大」などが入った。

(注3) 一般機械の4位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(注4) 建設業の5位には、他に「競争激化」が入った。

(注5) 運輸業の4位には、他に「後継者問題」などが入った。

(注6) 不動産業の4位には、他に「流通経費の増大」が入った。

(注7) サービス業の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(7) 来年度（令和8年度）のベースアップの動向などについて

※本調査におけるベースアップとは基本給の引き上げのみを指し、定期昇給や賞与等は含まない。

今回調査では、来年度（令和8年度）のベースアップの動向などについてたずねた。

まず、来年度にベースアップを予定しているかについてたずねたところ、本設問の回答企業166社のうち104社（62.7%）が「予定している」と回答し、ベースアップを予定する企業が回答社数の過半数を占めることが分かった。次いで「未定」が32社（19.3%）で続き、「予定していない」が30社（18.1%）となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに「予定している」との回答が半数を超えており、多くの企業が来年度にベースアップを予定していることが分かった。

次に、来年度にベースアップを「予定している」と回答した企業に対して、ベースアップの上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業104社中26社（25.0%）が「未定」と回答し、次いで24社（23.1%）が今年度（令和7年度）と比べて「2%未満」の上げ幅と回答した。企業規模別にみると、大・中堅企業では「未定」との回答が14社中7社（50.0%）と最も多く、次いで「2%未満」、「2%以上3%未満」、「4%以上」との回答が2社（14.3%）となった。中小企業では「2%未満」との回答が90社中22社（24.4%）と最も多く、次いで「2%以上3%未満」との回答が21社（23.3%）となった。

また、ベースアップを「予定している」と回答した企業に対して、ベースアップをする理由についてたずねたところ、「従業員のモチベーションおよび生産性の向上」との回答が本設問の回答企業104社中74社（71.2%）となり、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで「従業員の生活防衛」との回答が57社（54.8%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業、中小企業ともに「従業員のモチベーションおよび生産性の向上」が最も多く、次いで大・中堅企業では「人材の採用および流出防止」、「従業員の生活防衛」、中小企業では「従業員の生活防衛」が多かった。

他方、来年度にベースアップを「予定していない」、「未定」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、本設問の回答企業59社中30社（50.8%）が「売上等の先行きが不透明であるため」と回答した。次いで「前年度までに実施しているため」との回答が18社（30.5%）となった。

また、すべての企業に対して、ベースアップには何が必要と感じているかについてたずねたところ、本設問の回答企業161社中122社（75.8%）が「生産性向上等による収益力の強化」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで95社（59.0%）が「販売価格への転嫁」と回答した。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

最後に、ベースアップに「行政支援」が必要と回答した企業に対して、ベースアップを進めるうえで必要と思う支援についてたずねたところ、本設問の回答企業28社中22社（78.6%）が「賃上げ促進の補助」と回答し、次いで14社（50.0%）が「DX・設備投資等補助」と回答した。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

(表-21) 貴社は来年度（令和8年度）、ベースアップを予定していますか。

来年度にベースアップを予定しているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業166社中104社（62.7%）が「予定している」と回答し、回答企業の過半数がベースアップを予定していることが分かった。一方、32社（19.3%）が「未定」と回答し、30社（18.1%）が「予定していない」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「予定している」との回答が半数を超えており、製造業・非製造業や企業規模を問わず、多くの企業が来年度にベースアップを予定していることが分かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	予定している	予定していない	未定	回答社数
全産業	104	30	32	166
	(62.7)	(18.1)	(19.3)	(100.0)
製造業	53	10	9	72
	(73.6)	(13.9)	(12.5)	(100.0)
非製造業	51	20	23	94
	(54.3)	(21.3)	(24.5)	(100.0)
大・中堅企業	14	0	4	18
	(77.8)	(0.0)	(22.2)	(100.0)
中小企業	90	30	28	148
	(60.8)	(20.3)	(18.9)	(100.0)

(表-22) (来年度にベースアップを「予定している」と回答した企業に対して) ベースアップの上げ幅は今年度（令和7年度）に比べてどのくらいを予定していますか。

来年度にベースアップを「予定している」と回答した企業に対して、ベースアップの上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業104社中26社（25.0%）が「未定」と回答し、次いで24社（23.1%）が「2%未満」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「未定」との回答が最も多く、次いで製造業で「2%未満」、「4%以上」、非製造業では「2%未満」、「2%以上3%未満」との回答が多かった。

企業規模別では、大・中堅企業は「未定」との回答が最も多く、次いで「2%未満」、「2%以上3%未満」、「4%以上」との回答が多かった。中小企業は「2%未満」の回答が最も多く、次いで「2%以上3%未満」の回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数
全産業	24	23	16	15	26	104
	(23.1)	(22.1)	(15.4)	(14.4)	(25.0)	(100.0)
製造業	11	10	9	11	12	53
	(20.8)	(18.9)	(17.0)	(20.8)	(22.6)	(100.0)
非製造業	13	13	7	4	14	51
	(25.5)	(25.5)	(13.7)	(7.8)	(27.5)	(100.0)
大・中堅企業	2	2	1	2	7	14
	(14.3)	(14.3)	(7.1)	(14.3)	(50.0)	(100.0)
中小企業	22	21	15	13	19	90
	(24.4)	(23.3)	(16.7)	(14.4)	(21.1)	(100.0)

Ⅶ. 調査の結果

(表-23) (来年度にベースアップを「予定している」と回答した企業に対して) 貴社でベースアップする主な理由をお聞かせください。(複数回答)

来年度にベースアップを「予定している」と回答した企業に対して、ベースアップをする主な理由についてたずねたところ、本設問の回答企業104社中74社(71.2%)が「従業員のモチベーションおよび生産性の向上」と回答し、次いで57社(54.8%)が「従業員の生活防衛」と回答した。製造業・非製造業別にみても両回答が多かった。

企業規模別では、中小企業で両回答が多かった。大・中堅企業では「従業員のモチベーションおよび生産性の向上」との回答が最も多く、次いで「人材の採用および流出防止」、「従業員の生活防衛」との回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①自社の業績が良いから	②同業他社が引き上げたから	③従業員のモチベーションおよび生産性の向上	④人材の採用および流出防止	⑤従業員の生活防衛	⑥最低賃金の引き上げなど法規制への対応	⑦賃上げ促進税制など政策の優遇措置を受けるため	⑧その他	回答計	回答社数
全産業	21 (20.2)	7 (6.7)	74 (71.2)	52 (50.0)	57 (54.8)	28 (26.9)	6 (5.8)	0 (0.0)	245	104 (100.0)
製造業	10 (18.9)	5 (9.4)	40 (75.5)	25 (47.2)	27 (50.9)	11 (20.8)	2 (3.8)	0 (0.0)	120	53 (100.0)
非製造業	11 (21.6)	2 (3.9)	34 (66.7)	27 (52.9)	30 (58.8)	17 (33.3)	4 (7.8)	0 (0.0)	125	51 (100.0)
大・中堅企業	5 (35.7)	3 (21.4)	14 (100.0)	6 (42.9)	6 (42.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	35	14 (100.0)
中小企業	16 (17.8)	4 (4.4)	60 (66.7)	46 (51.1)	51 (56.7)	27 (30.0)	6 (6.7)	0 (0.0)	210	90 (100.0)

(表-24) (来年度にベースアップを「予定していない」、「未定」と回答した企業に対して) その理由をお聞かせください。(複数回答)

来年度にベースアップを「予定していない」、「未定」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、本設問の回答企業59社中30社(50.8%)が「売上等の先行きが不透明であるため」と回答し、次いで18社(30.5%)が「前年度までに実施しているため」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、「売上等の先行きが不透明であるため」との回答が最も多かった。企業規模別では、大・中堅企業は「その他」、中小企業は「売上等の先行きが不透明であるため」との回答が最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①前年度までに実施しているため	②価格転嫁が不十分なため	③固定費が増大するため	④賞与など一時金の支給で補うため	⑤公的価格が定められているなど構造的課題があるため	⑥売上等の先行きが不透明であるため	⑦その他	回答計	回答社数
全産業	18 (30.5)	8 (13.6)	11 (18.6)	15 (25.4)	0 (0.0)	30 (50.8)	9 (15.3)	91	59 (100.0)
製造業	2 (10.5)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	0 (0.0)	11 (57.9)	3 (15.8)	26	19 (100.0)
非製造業	16 (40.0)	5 (12.5)	7 (17.5)	12 (30.0)	0 (0.0)	19 (47.5)	6 (15.0)	65	40 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	5	5 (100.0)
中小企業	18 (33.3)	8 (14.8)	11 (20.4)	15 (27.8)	0 (0.0)	29 (53.7)	5 (9.3)	86	54 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 貴社にとってベースアップには何が必要と感じていますか。(複数回答)

すべての企業に対して、ベースアップには何が必要と感じているかについてたずねたところ、本設問の回答企業161社中122社(75.8%)が「生産性向上等による収益力の強化」と回答し、次いで95社(59.0%)が「販売価格への転嫁」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、両回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①生産性向上等による収益力の強化	②人件費以外のコスト削減	③販売価格への転嫁	④金融機関からの借り入れ	⑤行政支援	⑥その他	回答計	回答社数
全産業	122 (75.8)	52 (32.3)	95 (59.0)	8 (5.0)	28 (17.4)	5 (3.1)	310	161 (100.0)
製造業	56 (81.2)	22 (31.9)	48 (69.6)	3 (4.3)	18 (26.1)	2 (2.9)	149	69 (100.0)
非製造業	66 (71.7)	30 (32.6)	47 (51.1)	5 (5.4)	10 (10.9)	3 (3.3)	161	92 (100.0)
大・中堅企業	17 (94.4)	10 (55.6)	12 (66.7)	1 (5.6)	4 (22.2)	0 (0.0)	44	18 (100.0)
中小企業	105 (73.4)	42 (29.4)	83 (58.0)	7 (4.9)	24 (16.8)	5 (3.5)	266	143 (100.0)

(表-26) (ベースアップに「行政支援」が必要と回答された企業に対して) ベースアップを進めるうえで必要と思われる支援は何ですか。(3つ回答)

ベースアップに「行政支援」が必要と回答した企業に対して、ベースアップを進めるうえで必要と思う支援についてたずねたところ、本設問の回答企業28社中22社(78.6%)が「賃上げ促進の補助」と回答し、次いで14社(50.0%)が「DX・設備投資等補助」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、「賃上げ促進の補助」との回答が、選択肢の中で最も多い回答となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①賃上げ促進の補助	②DX・設備投資等補助	③国・県による支援策の紹介・助言	④働き方改革の支援	⑤福利厚生への補助	⑥その他	回答計	回答社数
全産業	22 (78.6)	14 (50.0)	11 (39.3)	7 (25.0)	3 (10.7)	1 (3.6)	58	28 (100.0)
製造業	14 (77.8)	11 (61.1)	7 (38.9)	3 (16.7)	2 (11.1)	0 (0.0)	37	18 (100.0)
非製造業	8 (80.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	21	10 (100.0)
大・中堅企業	3 (75.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7	4 (100.0)
中小企業	19 (79.2)	12 (50.0)	10 (41.7)	6 (25.0)	3 (12.5)	1 (4.2)	51	24 (100.0)



藤沢市景気動向調査票（2026年3月調査）



3月20日（金）までにご投函ください。

【オンライン回答用フォーム】

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

（お願い）調査票の回答にあたっては、同封の「藤沢市景気動向調査票の書き方」をご参照ください。

質問1）貴社の概要についておたずねします。

① 資本金	万円	② 市域の従業員数	総従業員数	人	
			パート・アルバイト等	人	
③ 業 種	該当する業種のいずれか1つに○印をつけてください。				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2）下表について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2026年3月末の実績見込み			2026年9月末の予想		
① 業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
② 製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
③ 設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
④ 雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
⑤ 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2025年10月～2026年3月実績見込み (前期実績との比較)			2026年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
⑥ 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑦ 受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑧ 生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑨ 販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑩ 製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑪ 所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
⑫ 借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2025年度上期実績・2025年度下期実績見込・2026年度上期予想について、それぞれの前年同期と比較し、①～④の各項目について該当する選択肢のいずれかひとつに○印をつけてください。
 なお、「④ 設備投資の目的」は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2025年4月～9月期の実績 と2024年度上期の実績を比較			2025年10月～2026年3月期の実績見込 と2024年度下期の実績を比較			2026年4月～9月期の予想 と2025年度上期の実績を比較		
	①売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変
②経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
③設備投資	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
④設備投資 の目的	1. 増産・拡販	2. 合理化・省力化		1. 増産・拡販	2. 合理化・省力化		1. 増産・拡販	2. 合理化・省力化	
	3. 更新・維持補修	4. 研究開発		3. 更新・維持補修	4. 研究開発		3. 更新・維持補修	4. 研究開発	
	5. その他 ()			5. その他 ()			5. その他 ()		

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格（請負価格）の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化（支払い遅延等）	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 貴社におけるベースアップ（基本給の引き上げ）についておたずねします。なお、本調査におけるベースアップとは基本給の引き上げのみを指し、定期昇給や賞与等は含まずにお聞かせください。

a. 貴社は来年度（令和8年度）、ベースアップを予定していますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 予定している（質問bへ） 2. 予定していない（質問dへ） 3. 未定（質問dへ）

b. ベースアップの上げ幅は今年度（令和7年度）に比べてどれくらいを予定していますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 2%未満 2. 2%以上3%未満 3. 3%以上4%未満 4. 4%以上 5. 未定

c. 貴社でベースアップする主な理由をお聞かせください。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 自社の業績が良いから 2. 同業他社が引き上げたから
 3. 従業員のモチベーションおよび生産性の向上 4. 人材の採用および流出防止 5. 従業員の生活防衛
 6. 最低賃金の引き上げなど法規制への対応 7. 賃上げ促進税制など政策の優遇措置を受けるため
 8. その他 ()

d. 質問aで「予定していない」、「未定」と回答された方にお聞きします。その理由をお聞かせください。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 前年度までに実施しているため 2. 価格転嫁が不十分なため 3. 固定費が増大するため
 4. 賞与など一時金の支給で補うため 5. 公的価格が定められているなど構造的課題があるため
 6. 売上等の先行きが不透明であるため 7. その他 ()

e. 全ての方にお聞きします。貴社にとってベースアップには何が必要と感じていますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 生産性向上等による収益力の強化 2. 人件費以外のコスト削減 3. 販売価格への転嫁
 4. 金融機関からの借入 5. 行政支援（質問fへ） 6. その他 ()

f. 質問eで「行政支援」と回答された方にお聞きします。ベースアップを進めるうえで必要と思われる支援は何ですか。あてはまるもの3つまで○印をつけてください。

1. 賃上げ促進の補助 2. DX・設備投資等補助 3. 国・県による支援策の紹介・助言
 4. 働き方改革の支援 5. 福利厚生への補助 6. その他 ()

あとかき

皆様のご協力により、第90回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書 (第90号)

2026年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)